

組合教育委員会事務に関する点検及び評価報告書（平成29年度）概要

I 点検及び評価の目的

特別区立幼稚園教育職員の選考・研修事務を共同処理する特別区人事・厚生事務組合教育委員会において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、事務の点検及び評価を行い、結果を議会に報告し公表することにより、説明責任を果たすとともに効果的な教育行政の推進に資するものである。

II 対象事務及び手法

対象事務	幼稚園教員採用選考、昇任選考、共同研修
手法	<p>【点検】①実績を確認 ②取組み状況、成果をとりまとめ</p> <p>【評価】目標の達成状況を評定（4段階）</p> <p>〔評定基準〕 A：目標を上回る成果を挙げている B：目標を達成している</p> <p style="padding-left: 100px;">C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない</p> <p>【有識者の知見の活用】 教育に関し学識経験を有する者2名の意見を受ける</p>

III 点検及び評価結果(平成29年度)

事務名		目標	取組み状況、成果	評定
採用選考	新規採用選考	<ul style="list-style-type: none"> 資質を備えた人材をより適正に選抜するため選考方法・内容を改善 正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定 有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 選考運営のコスト縮減及び受験者の資質がより適正に判断できる実技試験内容に改善 精緻なデータ分析に基づき合格者数等を決定し、各区教育委員会の採用需要に対応 大学説明会数を増やす等PRを推進した結果、次年度の選考受験申込者は前年度より減少したが、選考倍率19倍超の申込者数を確保 	B
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 適正な名簿管理 適正規模の名簿登載者数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 名簿管理システムを改修し、確実に名簿管理 定期選考のほか、臨時選考を1回実施し、各区需要に必要な名簿登載者数を確保 	B
昇任選考	主任教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> 選考制度を適正かつ確実に実施 受験者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 選考制度の周知と受験勧奨を推進し、2年連続で受験者数が増加 	A
	副園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 改正した選考制度を確実かつ適正に実施 受験者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 各区と連携し、受験勧奨を推進したものの、受験者数は昨年度を下回り、合格者数は各区需要を未充足 	C
	園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 適正に選考を実施 受験者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 各区需要を満たしたが、受験者数・合格者数とも昨年度より減少 	B
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 実技や演習など実践的内容で実施 受講者アンケート「A 大変良かった」96% 所属長アンケート「A 大変良かった」90% 	A
	主任教諭研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> 現場のニーズに応じた実践的な研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育等実践的演習を交えて実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 	A
	主任教諭研修Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教員の研修意欲を高めるよう、現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 周年行事の企画立案等ミドルリーダーの役割を体験学習できる実践的演習を交えて実施 受講者アンケート「A 大変良かった」98% 	A
	管理職候補者養成研修	<ul style="list-style-type: none"> 修了者は副園長選考の筆記試験免除となるため、副園長の職務内容を理解と、論文作成能力の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の役割理解、論文作成能力の修得・定着を図る演習を実施 受講者アンケート「A 大変良かった」96% 	A
	管理職昇任前研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職として必要な教育法規・労務管理をテーマに演習を中心に実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 	A
	新任管理職・管理職候補者研修	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園経営の実践に結びつく実効性のある研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価等演習を交えて実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 	A
	新任園長研修	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園経営の方策と改善の講義・演習を実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 	A

事務名	目標	取組み状況、成果	評定
共同研修 園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報等の提供と、課題解決に寄与する研修を実施 多くの受講参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「新幼稚園教育要領」に係る最新情報等をテーマにした研修を実施 受講者アンケート「A 大変良かった」約 90% 十分な受講者数を確保（145名） 	A

IV 点検・評価に関する有識者からの意見

- 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏
- 元十文字学園女子大学人間生活学部教授・公益社団法人全国幼児教育研究協会顧問 岡上 直子 氏

事務名	意見・評価（神長氏）	意見・評価（岡上氏）	
採用選考	新規採用選考	<ul style="list-style-type: none"> 前年度選考の受験者数から 161 名減となり、受験者数の減少傾向が続いている。背景・要因を分析し必要な対策を期待。今後も各区採用需要に対応する採用数予測の徹底が肝要 	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数が減少しているが、各区の採用需要に確実に対応しており、目的達成と評価。学校説明会の回数増は、幼稚園教諭の仕事の魅力を直接学生に伝える機会として効果的
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 名簿登載者の現況把握等を徹底し、新システムを活用した効率的・確実な名簿管理を評価。必要な人材の安定的確保に向け、制度周知、各区との連携強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時選考の少なさからも、システムの改修・活用により効率的かつ確実な名簿管理ができていると評価。今後も名簿登載者の確保に努め、適切に運用することが必要
昇任選考	園長・副園長・主任教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> 園長・副園長選考では、申込者数が前年度を下回る結果となっている。各区と連携しながら、受験勧奨を推進するとともに、組織安定のために必要な役職であることの理解促進や、安心して選考を受験できる環境整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 主任教諭選考の受験者増は、受験資格改正と受験勧奨が、有資格者の受験意欲を掘り起こしたと考察。園長・副園長選考では、受験者数が前年度を下回り、特に副園長では各区需要を満たせなかった。多面的な視点から対策を検討し、受験者数増等を期待
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> 2年目教諭が抱えると思われる課題を設定する等、研修内容の工夫が見られる。引き続き、研修内容や方法のニーズ把握に努める必要 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者のニーズに的確に対応した研修内容が、受講者からの高い評価につながったと推察。今後も各区等と連携し研修内容の充実に期待
	主任教諭研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーの役割を果たす研修課題が含まれる等、適当な内容と評価。二年目フォロー研修との合同研修は研修リーダーとしての役割を果たしていくために有効。受講者数との兼ね合いも理解できるが、工夫を期待 	<ul style="list-style-type: none"> 二年目フォロー研修との合同実施により、演習を実践的な学びの機会としている点が有効と評価。演習方法の工夫をしながら研修内容を更に充実させることを期待
	主任教諭研修Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> 現場の実情に沿った研修内容は、中堅教員への研修として面白い。引き続きミドルリーダーとして成長を図る研修企画に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者の理解・満足度が高いことを評価。さらに研修の質を高めるため、「チーム学校運営」の視点を入れるなど、次の段階の研修への意欲付けにつなげることを期待
	管理職候補者養成研修	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の役割の理解や管理職へのモチベーションを持つという意味で、有効な研修。副園長選考候補への周知徹底を図り、多くの候補者が受講することを期待 	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容は、副園長の職務内容の理解と課題解決能力の向上等に寄与し、副園長への意欲喚起につながった。研修目的等を更に周知徹底し、受講者増に期待
	管理職昇任前研修	<ul style="list-style-type: none"> 教育法規や労務管理は、管理職になるために必要な内容。引き続き研修内容の充実に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 副園長昇任前に学ぶことで円滑に職務遂行できる研修内容。今後も同様の実施を期待
	新任管理職・管理職候補者研修	<ul style="list-style-type: none"> 全 8 回の研修が充実しており、特にメンタルヘルスやクレーム対応等は、管理職の役割を果たす上で必要。2年間受講できる点を評価 	<ul style="list-style-type: none"> 新任管理職にとって重要な事項を押さえる研修構成で、職務への活用が期待できる。これは受講者評価が高いことから推察でき評価
	新任園長研修	<ul style="list-style-type: none"> 新任園長として必要な研修企画。前期後期で同じ研修講師の研修を受ける等、内容の深まりに配慮している点を評価 	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容を喫緊の課題と園経営の改善に焦点化し、理論と演習の構成としたことが、受講者の理解度と満足度につながったと評価
園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> 教育の分野外で起こっていることを理解し、視野を広くする研修は必要。現在進められている働き方改革などは、研修として取り上げ、学ぶことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者の理解度と満足度が高いことを評価。幼稚園環境の変化や課題を的確に捉え、数年スパンで管理職の視野を広げるような研修カリキュラムとなるよう引き続き検討が必要 	

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書(平成29年度)**

平成30年9月

特別区人事・厚生事務組合教育委員会

目 次

I	特別区人事・厚生事務組合教育委員会	
1	設置の経緯	1
2	組織	1
3	共同処理している事務	2
II	点検及び評価の対象事務及び手法	
1	目的	3
2	対象事務	3
3	手法	3
III	点検及び評価（平成29年度）	
1	採用選考	4
(1)	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）	4
(2)	臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考	6
2	昇任選考	8
(1)	主任教諭選考	8
(2)	副園長選考	10
(3)	園長選考	12
3	共同研修	14
(1)	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修	14
(2)	主任教諭研修Ⅰ	16
(3)	主任教諭研修Ⅱ	18
(4)	管理職候補者養成研修	20
(5)	管理職昇任前研修	22
(6)	新任管理職・管理職候補者研修	24
(7)	新任園長研修	26
(8)	園長・副園長等専門研修	28
IV	点検・評価に関する有識者の意見	30
	《資料》	
1	特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針	34
2	特別区立幼稚園の現況	35
3	各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数	37

I 特別区人事・厚生事務組合教育委員会

1 設置の経緯

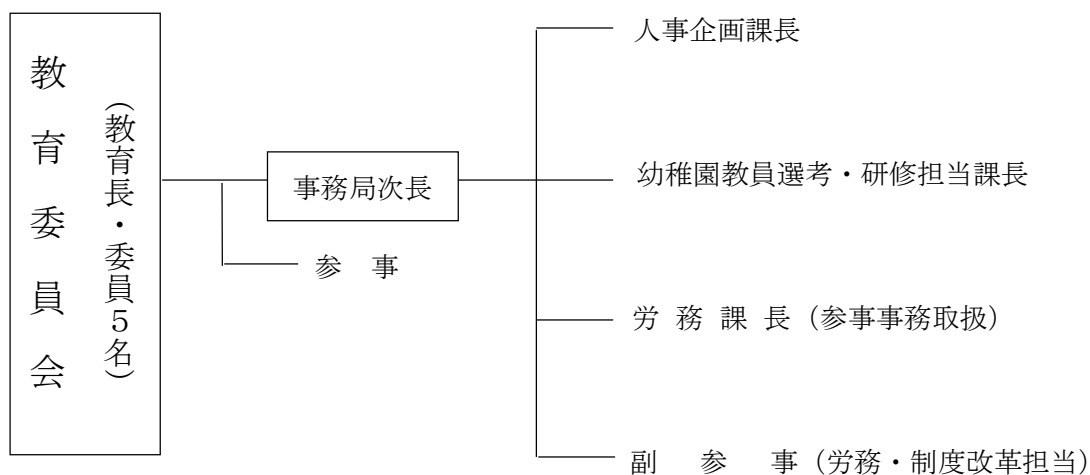
平成12年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正施行により、幼稚園教育職員の任用その他の身分取扱いに関する事務等が、東京都から各特別区の教育委員会（以下「各区教育委員会」という。）に移管された。

移管された事務の一部については、効率性・経済性、及び教員の資質、教育の水準等の維持向上を図る観点から共同処理することとなり、共同処理事務を行う教育委員会が必要であることから、平成12年4月1日、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）が発足した。

2 組織

組合教育委員会は教育長及び5名の委員で構成されており、特別区人事・厚生事務組合議会の同意を得て、特別区人事・厚生事務組合管理者が任命する。教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である者の委員の中から選出されている。

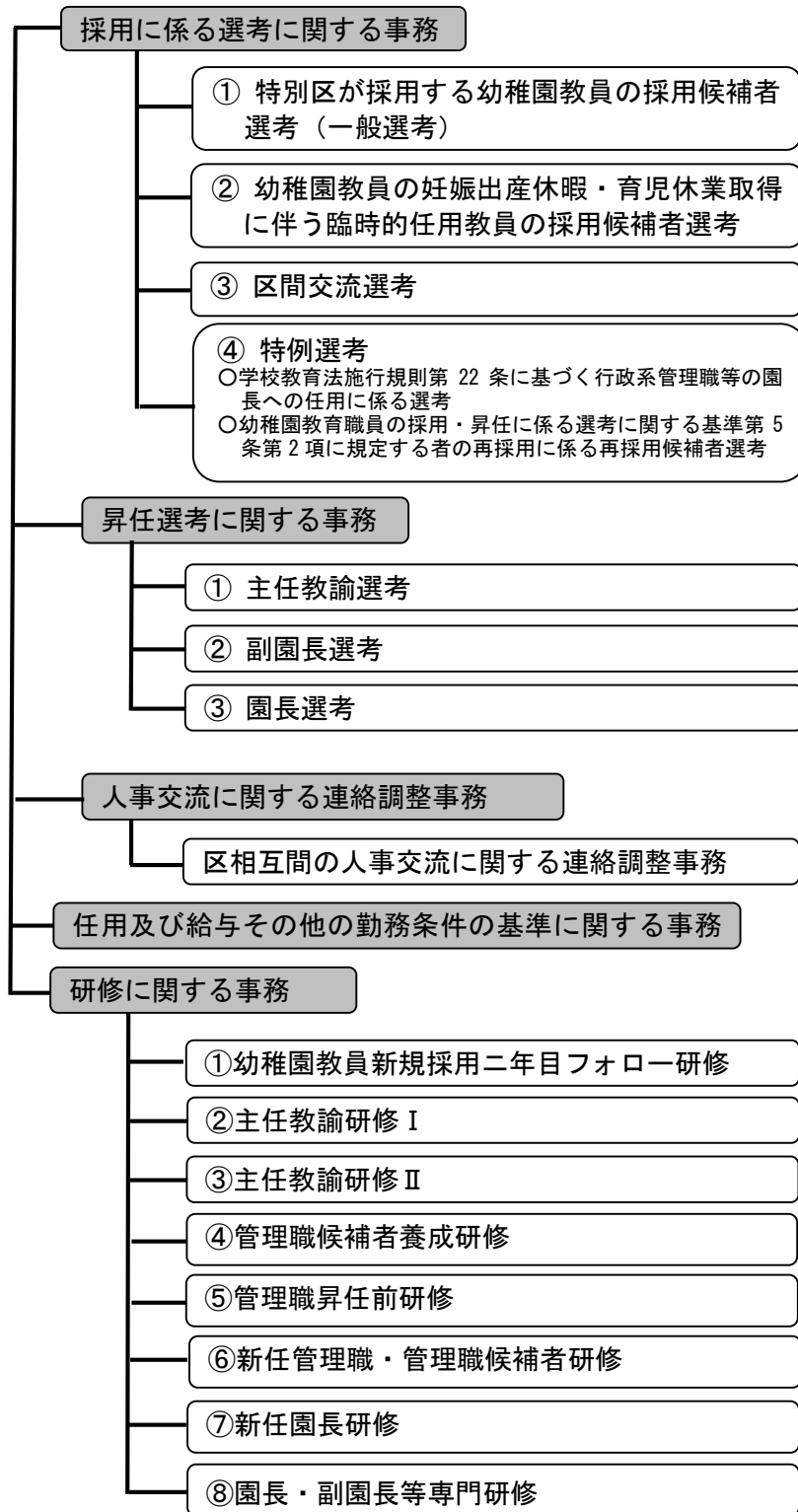
事務局には、次長、参事、人事企画課長、幼稚園教員選考・研修担当課長、労務課長、副参事（労務・制度改革担当）を配置し、事務局職員は特別区人事・厚生事務組合人事企画部職員が兼務している。



3 共同処理している事務

特別区立幼稚園（以下「区立幼稚園」という。）教員の任用その他の身分取扱いに関する事務のうち、共同処理するものは以下のとおりで、その他の事務は全て各区教育委員会において処理する。

組合教育委員会の事務



※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教育委員会及び東京都教職員研修センター等で実施されている。

II 点検及び評価の対象事務及び手法

1 目的

地教行法第26条の規定に基づき、組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を特別区人事・厚生事務組合議会へ提出し公表することにより、区民及び各区教育委員会への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものである。実施に当たっては、「特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針」を定め、毎年1回実施している。

2 対象事務

組合教育委員会が行っている事務は、「I3 共同処理している事務」のとおりであるが、点検及び評価制度の趣旨、共同処理事務の性格等に鑑み、点検及び評価の対象事務は、下記の3区分、13事務とした。

区 分	事 務
採用選考	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）
	幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
昇任選考	主任教諭選考
	副園長選考
	園長選考
共同研修	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
	主任教諭研修Ⅰ
	主任教諭研修Ⅱ
	管理職候補者養成研修
	管理職昇任前研修
	新任管理職・管理職候補者研修
	新任園長研修
園長・副園長等専門研修	

3 手法

(1) 点検及び評価の定義

点 検	個々の事務のこれまでの取組状況や成果について、とりまとめること。
評 価	個々の事務についての点検を踏まえ、目標に対する達成状況を評定するとともに、課題を検討し、今後の取組みの方向性を示すこと。 達成状況についての評定基準は、次のとおりとする。 A：目標を上回る成果を挙げている B：目標を達成している C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない

(2) 有識者の知見の活用

事務局による自主点検・評価を行った上で、教育に関し学識経験を有する者（以下「有識者」という。）の評価及び意見を受ける。

Ⅲ 点検及び評価

1 採用選考

(1) 幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）

ア 選考目的

特別区全体における幼稚園教員の資質、教育水準の維持向上等の観点から、各区教育委員会が新規に採用する候補者を、共同により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分		内容
受験資格		<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 35 歳未満の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者、又は平成 30 年 4 月 1 日までに確実に取得できる見込みの者</p> <p>【特例】 前年度の選考による採用候補者名簿の登載者、又は、前年度選考補欠者（採用候補者名簿登載に至らなかった者。辞退者を除く。）が、本年度の選考を受験する場合には、第 1 次選考を免除する。免除者は年齢が超過していても受験できる。</p>
1 次選考	実施日	6 月 25 日
	選考内容	<p>【教職・専門教養】 択一式 30 問（70 分）</p> <p>【小論文】 事例式 1200 字程度（90 分）</p>
	結果発表	7 月 28 日
2 次選考	実施日	8 月 12 日・13 日
	選考内容	<p>【実技試験】 模擬保育（お話（ストーリーのある架空の物語）をつくって聞かせる）・キーボード演奏・歌など</p> <p>【面接試験】 個人面接</p>
	結果発表	9 月 13 日
採用候補者名簿の登載		<p>第 2 次選考の合格者を採用候補者名簿に登載する。</p> <p>ただし、合格者のすべてが採用の内定を受け、又は名簿から削除された場合において、必要があるときは補欠者を名簿に登載する。</p>
公表表	公表範囲	教職・専門教養問題及び正答、小論文問題、実技試験問題
	成績開示	第 1 次選考不合格者全員に対して、総合成績による区分（3 段階によるランク表示）について情報提供

ウ 実施結果

【幼稚園教員採用候補者選考実施状況】

項目 実施年度	応募者	1 次受 験者	1 次免 除者	1 次受 験 率	1 次合 格者	1 次合格 率	2 次受 験者	2 次受験率	最終合 格者	最終合格率	補 欠 者
	A 名	B 名	C 名	B/(A-C) %	D 名	D/B %	E 名	E/(C+D) %	F 名	F/(B+C) %	
29 年度	627	508	13	82.7	154	30.3	160	95.8	41	7.9	51
28 年度	782	682	0	87.2	167	24.5	160	95.8	53	7.8	50
増減	△155	△174	13	△4.5	△13	5.8	0	0	△12	0.1	1

【幼稚園教員採用状況】

項目 採用年度	受験者 (1次免除含む)	選考結果		採用者			辞退者
		合格者	補欠者	合格者	補欠者	計	
30年度 (29年度実施)	521名	41名	51名	39名	19名	58名	18名
29年度 (28年度実施)	682名	53名	50名	45名	18名	63名	25名
増 減	△161名	△12名	1名	△6名	1名	△5名	△7名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○資質を備えた人材をより適正に選抜するため、選考方法・内容を改善する。 ○正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定する。 ○有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保する。
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○試験内容・運営方法の改善 従事係員の効果的な配置等選考運営方法の改善を図り、効率的かつ円滑な選考運営を行った。また、次年度選考に向け、実技試験内容の見直し検討を進め、受験者の資質をより適正に判断できるよう改善を図った。 ○正確な採用数予測の徹底 より精緻なデータ分析を行った上で、次年度採用数を予測し、合格者数及び補欠者数を決定した。 ○PRの推進 次年度選考に向け、学校説明会数を増やし（23→25校）、1,000名を超える参加があったほか、募集パンフレットをより手にとって見てもらえるよう、色合いやイラスト等の工夫・改善を図った。
	予 算・ 決 算	<p>【予算額】 8,178,180円</p> <p>【決算額】 7,414,719円 執行率 90.7%</p>
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○改善した運営方法に基づき、効果的かつ円滑に選考を実施した。 ○各区教育委員会のすべての採用需要に、確実に対応する合格者数・補欠者数となった。 ○次年度選考の受験申込者数は576名で、51名減となったが、合格者見込数から見た倍率は19倍を超え、適正な規模の申込者数を確保した。
評 価	評 定	A ㊀ C D
	今後の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○選考内容・評定方法等の継続した検討 ○選考運営方法等の改善 ○受験者数減への対応
	今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○改善した選考内容に基づき、適正に選考を実施する。 ○運営方法について、多角的な視点から見直しに取り組む。 ○受験者数減の原因等を分析し、必要な対策を検討する。

(2) 臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考

ア 選考目的

各区教育委員会において幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業があった場合に適切に対応できるように、各区教育委員会が採用する臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）の候補者を、共同により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 60 歳以下の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者</p> <p>【実務経験】 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条及び第 2 条に基づく国公立幼稚園において、正規任用教員として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>イ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項及び第 12 条に基づく国公立幼保連携型認定子ども園において満 3 歳以上を担当する正規任用保育教諭として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>ウ 区立幼稚園の臨時的任用教員又は学級を専任する非常勤講師（学級担任の非常勤講師）として、通算 12 ヶ月以上の勤務実績を有する者</p>
選考方法	<p>【新規応募者】 書類選考、面接</p> <p>【更新者】</p> <p>ア 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がない者 ⇒書類選考、面接</p> <p>イ 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がある者 ⇒書類選考（必要に応じて面接）</p> <p>※ 更新者のうち、過去に区立幼稚園の臨時的任用教員として勤務実績のある者は、その勤務実績（勤務していた区立幼稚園長が記載する人物証明書等）を含めて選考する。</p>
採用候補者名簿の登載	<p>合格者を「特別区立幼稚園臨時的任用教員採用候補者名簿」（以下「名簿」という。）に登載する。</p>
選考期日及び名簿登載期間	<p>【定期選考】</p> <p><6 月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 6 月 1 日・2 日（2 日間） ・名簿登載期間 平成 29 年 7 月 1 日～31 年 6 月 30 日 <p><12 月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 12 月 4 日・5 日（2 日間） ・名簿登載期間 平成 30 年 1 月 1 日～31 年 12 月 31 日 <p>【臨時選考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施（合格者は、直近に実施した定期選考による名簿へ登載）

ウ 実施結果 ※29年度の採用者数及び採用率は、平成30年2月末時点

	応募者数			名簿登載者数 (合格者数)		採用者数		採用率 %	
	6月選考	12月選考	臨時選考	更新	新規	更新	新規	更新	新規
29年度	27	35	1	48	14	39	3	81.3	21.4
28年度	18	42	8	46	22	38	10	82.6	45.5
増減	9	△7	△7	2	△8	1	△7	△1.3	△24.1

【参考】臨時的任用教員名簿登載者数（平成30年2月末時点）

名簿登載期間	登載人数
平成30年1月1日～平成31年12月31日	34名
平成29年7月1日～平成31年6月30日	28名
平成29年1月1日～平成30年12月31日	41名
平成28年7月1日～平成30年6月30日	26名
合計	129名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に名簿管理を行う。 ○適正な規模の名簿登載者数を確保する。
	取組 内容	○名簿管理の徹底 名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映した。また、各区教育委員会と連携し、名簿登載者の採用状況を速やかに名簿に反映した。 ○システムの改修 履歴管理システムを改修し、名簿登載者の履歴管理を適正に行った。 ○臨時選考の実施 臨時選考を実施し、各区の需要に応える名簿登載者を確保した。
	予算・ 決算	【予算】 498,820円 【決算】 611,388円 執行率 122.6%（システム改修費増のため）
	成果	○名簿登載者の現況及び採用状況の把握を徹底したことで、利便性・信頼性の高い名簿とすることができた。 ○新システムを活用して効率的かつ確実に履歴管理を行うことができた。 ○昨年度と同規模の名簿登載者数を確保することができた。
評 価	評定	A ㊀ C D
	今後の 課題	○名簿登載者の一層の充実と未稼働登録者の活用策 ○各区教育委員会の需要に対応する名簿登載者の確保
	今後の 取組方針	○幼稚園現場の需要充足状況や任用者の勤務状況等を把握し、必要となる対応策を検討する。 ○名簿登載者の確保に向けて、各区教育委員会と連携する。

2 昇任選考

(1) 主任教諭選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の主任教諭の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	平成 30 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園教諭の職にある者 ② 国公立幼稚園における教職経験年数若しくは国公立幼保連携型認定こども園における教職経験年数又は両者を合算した教職経験年数が 9 年以上かつ区立幼稚園における教職経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 31 歳以上 60 歳未満の者
選考方法	職務レポート及び勤務評定
合格発表	11 月 2 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
29 年度	37	37	100	32	86.5
28 年度	27	27	100	26	96.3
増 減	10	10	0	6	△9.8

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	22	23	24	25	26	27	28	29
有資格者	266	119	75	60	56	50	87	121
申込者	186	70	37	25	21	13	27	37
申込率	69.9	58.8	49.3	41.7	37.5	26.0	31.0	30.6
合格者	131	60	36	19	20	12	26	32

※申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○選考制度を適正かつ確実に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○適正な選考の実施 受験資格の経過措置期間の最終年度であることから、受験資格の確認を念入りに行い、適正に選考を実施した。 ○選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区教育委員会等を通じて、受験資格等選考制度の周知を行うとともに、受験勧奨を推進した。
	予算・ 決算	【予算】 54,000 円 【決算】 32,000 円 執行率 59.3% (採点委員謝礼実績減による)
	成果	○スケジュールに基づき、着実に選考を実施した。 ○昨年度を上回る受験者数(10名増)を確保した。
評 価	評定	Ⓐ B C D
	今後の 課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○受験資格の改正に伴い有資格者が増加し、申込者も増えているものの、申込率としては横ばいであることへの対応と、適正な規模の受験者数の確保
	今後の 取組方針	○選考を適正かつ円滑に実施し、受験者数増に結びつける。 ○選考制度の定着を図りながら、各区の担当者と連携し、引き続き受験勧奨に努める。

(2) 副園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の副園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容			
受験資格	日本国籍を有し、平成 30 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園主任教諭の職にある者 ② 区立幼稚園主任教諭経験年数が 2 年以上あり、かつ区立幼稚園における教職経験年数が 7 年以上ある者 ③ 年齢が 35 歳以上 56 歳未満の者			
選考方法	1 次選考	筆記試験(事例式論文 1 題) ※管理職候補者養成研修修了者は免除	実施日	7 月 23 日
		面接試験 ※筆記試験で一定の基準に達した者及び筆記試験免除者が対象	実施日	8 月 26 日
	勤務評定			
	合格発表			9 月 22 日
	2 次選考	書類選考	実施日	1～2 月
		合格発表		

ウ 実施結果

① 1 次選考

年度	項目 A 名	受験者 B 名		受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
		筆記受験	筆記免除			
29 年度	14	1	12	92.9	11	84.6
28 年度	16	2	14	100	14	87.5
増 減	△2	△1	△2	△7.1	△3	△2.9

② 2 次選考

年度	項目 D 名	受験者 E 名	合格率 E/D %
28 年度	14	13	92.9

※29 年度の 2 次選考受験者には、28 年度の 2 次選考に合格しなかった者を含む。

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
有資格者	237	208	189	95	113	91	96	97	97	102
申込者	33	19	22	18	22	12	13	12	16	14
申込率	13.9	9.1	11.6	18.9	19.5	13.2	13.5	12.4	16.5	13.7
合格者	21	8	10	13	18	10	12	9	13	10

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

※ 平成 28 年度以降の合格者は 2 次選考合格者

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○選考制度の定着を図りつつ、確実かつ適正に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組内容	○選考制度の定着と確実な実施 各区教育委員会と共有するマニュアルを更新し、昨年度導入した筆記試験免除制度や 2 次選考の実施等、新たな選考制度の定着を図りつつ、円滑に選考実施した。 ○選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区の需要数や受験申込状況等を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育委員会を通じて、選考制度の周知を図り、受験勧奨を行った。
	予算・決算	【予算】 412,000 円 【決算】 358,172 円 執行率 86.9% ※園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○スケジュールに基づき、着実に選考を実施した。 ○受験者数は昨年度を下回る結果となり、各区の需要を満たすことはできなかった。
評 価	評定	A B ◎ D
	今後の課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の取組方針	○引き続き受験勧奨に努め、受験者数増に結びつける。 ○選考制度の一層の定着化を図るとともに、必要な改善策等を検討する。

(3) 園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 30 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園副園長の職にある者 ② 区立幼稚園副園長経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 58 歳未満の者
選考方法		・筆記試験（課題式論文 1 題） ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 23 日
面接試験	実施日	8 月 26 日
合格発表		9 月 8 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
29 年度	17	17	100	11	64.7
28 年度	25	25	100	12	48.0
増 減	△8	△8	0	△1	16.7

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
有資格者	69	56	66	64	49	44	35	37	35	34
申込者	59	51	58	50	45	38	21	23	25	17
申込率	85.5	91.1	87.9	78.1	91.8	86.4	60.0	62.2	71.4	50.0
合格者	19	11	14	9	13	20	10	8	12	11

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に選考を実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○選考の確実な実施と次年度選考に向けた準備 選考が円滑に進むよう、選考制度の周知とともに、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの更新や、当日のスケジュールの見直し等を行い、実施準備を進めた。 ○受験勧奨の推進 受験者数低迷等の現状を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育委員会を通じて受験勧奨を推進した。
	予 算・ 決 算	【予算】 412,000 円 【決算】 358,172 円 執行率 86.9% ※副園長選考の予算・決算との合算数値
	成 果	○スケジュールに基づき、確実に選考を実施した。 ○各区の需要を満たすことができたが、受験者数・合格者数ともに昨年度を下回る結果となった。
評 価	評 定	A ㊀ C D
	今後の 課 題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○申込率が低下している現状分析と受験者数の増
	今後の 取組方針	○選考制度を適正に運用・実施する。 ○研修等を通じ、園運営における園長の重要性等について働きかけを行っていくとともに、各区教育委員会と連携して昇任したいと思わせる環境・雰囲気づくりの醸成を図り、引き続き受験勧奨に努めていく。

3 共同研修

効率性・経済性及び教員の資質、教育水準維持向上などの観点から、共同研修として8つの研修を組合教育委員会が実施している。

(1) 幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修

ア 研修目的

新規採用二年目教員を対象として、実践的課題を踏まえたな指導力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区分	内容
対象者・参加人数	【対象者】新規採用二年目幼稚園教員 【参加人数】58名
実施日・会場	第1回 5月17日(午後) 東京区政会館 第2回 6月29日(全日) 港区立芝浦幼稚園 第3回 7月25日(全日) 東京区政会館 第4回 8月1日(全日) 東京区政会館 第5回 10月27日(全日) 港区立芝浦幼稚園 ※7/25は、主任教諭、二年目教員との合同研修
研修内容・講師	【研修内容】 保育研究の意義と基本的方法の理解、保育内容・方法の基礎的課題の理解と実践的対応、保護者・地域社会等との連携にかかわる課題の理解 【教科目及び講師】 第1回 講義 「新幼稚園教育要領を受けて、保育の充実をめざす」 －学びや指導の充実と教材の工夫－ 講師 元品川区立二葉すこやか園・二葉幼稚園長 大竹 節子 第2回 保育観察 「豊かな生活を生み出すための教師の役割」 分科会協議 「幼児理解と教師の役割」 第3回 分科会協議 「幼児の実態を踏まえ、発達の見通しに基づく週日案の作成」 講義・演習 「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 －保育・療育の両面からのアプローチ－ 講師 チャイルドフード・ラボ所長 明星大学講師、臨床発達心理士 藤原 里美 第4回 分科会協議 「学級経営に生かす保育の振返り」 －先輩教諭との語り合いを通して－ 講義・実技 「子どもたちと楽しむ造形遊び」 －素材と遊ぶ、作って遊ぶ－ 講師 東京成徳短期大学准教授 杉本 亜鈴

研修内容 ・講師	第5回 保育観察 「保育実践と評価」 分科会協議「評価に基づく保育改善」 【分科会講師・助言者】 第2回、第5回分科会講師・助言者 区立幼稚園園長（15名） 第3回、第4回分科会講師・助言者 区立幼稚園主任教諭（12名）

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 実践に結びつく指導方法・教材研究として、「造形遊び」をテーマにした研修を行った。また、特別支援教育をテーマにした内容を導入し、主任教諭との合同研修として研修効果の向上を図った。 ○幼稚園現場・各区教育委員会との連携 事前事後の受講者の自己評価及び受講者所属園長の評価をもとに、研修成果の検証し、各区教育委員会・所属園長に報告した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 183,000 円 【決算額】 166,916 円 執行率 91.2% ※一部主任教諭研修と合同
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 96%、受講者所属長の評価は「A 大変良かった」が 90%と、非常に高い評価が得られた。 ○研修成果を受講生・所属長及び区教育委員会が確認できるようにしたことで、各受講生の課題及び改善点の明確化につながった。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○実践的な研修内容・手法の継続した検討 ○各区教育委員会、園長会等との一層の連携強化
	今後の 取組方針	○受講者アンケート等を踏まえ、遊びや活動の展開等、実践力の向上に結び付く研修内容を取り上げる。 ○幼稚園等の形態が多様化する中で、幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、研修連絡協議会等を通して、各区教育委員会及び幼稚園園長との情報共有及び意見交換を行う。

(2) 主任教諭研修 I

ア 研修目的

職場における主任教諭の役割について認識を深めるとともに、実践的能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修実施年度に主任に昇任するもの等 【参加人数】 24 名
実施日	第 1 回 5 月 29 日 (午後) 第 2 回 7 月 25 日 (午後) 第 3 回 8 月 25 日 (午前) 第 4 回 8 月 25 日 (午後) ※7/25 は、主任教諭、二年目教員との合同研修
研修内容 ・講師	<p>【研修内容】 主任教諭の基本的役割、園運営に対する課題対応</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講義・演習「園組織におけるミドルリーダーの役割」 講師 武蔵野短期大学客員教授・同附属幼稚園長 酒井 幸子</p> <p>第 2 回 講義・演習「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 －保育・療育の両面からのアプローチ－ 講師 チャイルドフード・ラボ所長 明星大学講師 臨床発達心理士 藤原 里美</p> <p>第 3 回 講義・協議「幼保小連携教育の課題と展望」 －0 歳児からの生活をつなげる－ 講師 國學院大學特任教授 塩谷 香</p> <p>第 4 回 演習 「クレーム対応」-ロールプレイを通して- 講師 元新宿区立四谷子ども園長 國嶋 高子 元文京区立第一幼稚園長 菊地 妙子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 第1回講義において、主任教諭としての役割を意識付け、次に、第2回講義において、特別支援教育をテーマに二年目フォロー研修との合同実施とすることで、研修リーダーとしての役割をつとめる演習を行い、研修効果の向上を図った。また、ロールプレイは2グループに分け、効率のよいローテーションとなるよう工夫を行った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 139,800 円 【決算額】 114,600 円 執行率 82.0%
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 100%で、実践的カリキュラムが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 96%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○受講対象者数が多くなった場合に、二年目フォロー研修との合同実施が可能なのかについて検討
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや他団体研修等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○二年目フォロー研修との合同実施により、研修リーダーとなる主任教諭の意識を高めることができるが、受講対象者数が多くなり、合同開催が難しいと判断される場合は、研修効果があがる他の手法を選択する。

(3) 主任教諭研修Ⅱ

ア 研修目的

主任教諭の一層のスキルアップ、モチベーションアップ等を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修実施年度に主任に昇任して3年目か5年目程度の主任教諭 【参加人数】 40名
実施日	第1回 8月4日(午前) 第2回 8月4日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 若手・後輩教諭の指導育成・事業の企画・マネジメント・問題解決 【教科目及び講師】 第1回 講義 「企業における人材育成に学ぶ」 ーミドルリーダーの心構えー 講師 リクルートマネジメントソリューションズ 主任研究員 桑原 正義 第2回 演習 「組織を生かすミドルリーダーの役割」 ー周年行事を計画してみようー 講師 中央区立京橋朝海幼稚園長 箕輪 恵美

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の参加を広く呼びかけ、中堅教員の研修意欲を高める。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 まず、主任教諭が直面している「若手教員の育成」に必要となるミドルリーダーの心構えについて学び、意識付けを行う。次に、周年行事の計画立案をテーマにグループ演習を行い、ミドルリーダーの役割を体験学習することで、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 39,600 円 【決算額】 34,830 円 執行率 88.0%
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 98%で、実践的カリキュラムが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○園運営を促進するミドルリーダーの役割を理解し、実践力のある主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの開発・検討 ○2 回目を受講希望する主任教諭にとって魅力ある研修内容を計画する。
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや各幼稚園長からの感想等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○これまで実施した研修とは異なる講義内容となるよう検討するとともに、各区教育委員会及び幼稚園園長との連絡を密にし、参加者を募る。

(4) 管理職候補者養成研修

ア 研修目的

副園長の職務内容を理解したうえで、課題解決能力、論文作成能力を身に付ける。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】副園長1次選考受験資格を有し、各区教委から研修生として推薦を受けた者 【参加人数】13名
実施日	第1回 7月21日(午前) 第2回 7月21日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 副園長の基本的な役割、課題解決能力、論文作成能力 【教科目及び講師】 第1回 講義 「副園長の役割」 講師 明治学院大学特命教授 福井 直美 第2回 協議・演習「論文作成」 講師 江東区立浅間堅川小学校長 北島 陽彦

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○修了者は副園長選考の筆記試験免除となるため、受講者に副園長の職務内容を理解させるとともに、論文作成能力の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の多くの参加と受講者全員の修了（全講義・演習の参加）を図る。
	取組内容	○研修カリキュラムの工夫 副園長としての役割理解とモチベーションを高める研修を行った。 また、短期間で論文作成能力の修得を図るため、論文作成に関する基礎・基本の講義と、論文の事前・事後の提出及び具体的な演習を行った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の目的や内容について周知徹底を図り、積極的な研修参加を促した。
	予算・決算	【予算額】 1,200 円 【決算額】 17,580 円 執行率 1,465% (交通実費で想定していた講師に謝礼が必要となったため)
	成果	○受講者アンケートの総合評価は「A 大変良かった」が 96%で、管理職としての役割論と論文作成の方法論が受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 92%であった。
評 価	評定	Ⓐ B C D
	今後の課題	○管理職に向けてのモチベーションアップと論文作成のための基本知識を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○副園長選考候補者への一層の周知徹底を図り、参加者数の増員を図る。
	今後の取組方針	○管理職になるための準備として必要な心得及び思考力・判断力等について論文作成を通して学べるよう研修を充実させる。 ○各区教育委員会及び園長会に向けて、研修実績を通知し、受講希望者（副園長候補者）を増やす。

(5) 管理職昇任前研修

ア 研修目的

副園長昇任前に身に付けておくべき法規等の知識の修得を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】研修を実施する年度に副園長1次選考を合格した者及び各区教育委員会 が特に指定した者 【参加人数】11名
実施日	第1回 12月27日(午前) 第2回 12月27日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 副園長の基本的な役割、法規等の知識の修得 【教科目及び講師】 第1回 講義・演習「教育法規」 講師 元東京都教職員研修センター 教授 有馬 正朋 第2回 講義・演習「労務管理」 講師 千代田区立和泉小学校長 渡辺 裕之

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項 目	内 容
点 検	目 標	○管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識の修得を図る。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 公立幼稚園管理職として必要となる教育法規・労務管理に関する知識につい て、基礎・基本的な資料を基に、演習を中心とした研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】29,100円 【決算額】28,766円 執行率98.9%
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が100%で、管理職と してすぐに役立つ実践的内容が受講者の高い理解度と満足度につながった。 ○受講者の修了率は100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる管理職としての知識、情報等を修得できる研修カリキ ュラムの継続した検討
	今後の 取組方針	○今後管理職として求められる知識や現場の意向・ニーズ等を的確に捉えるた め、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

(6) 新任管理職・管理職候補者研修

ア 研修目的

管理職としての幼稚園運営に係る多角的な知識、実践的能力の修得を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	<p>【対象者】 研修実施年度に副園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に副園長1次選考に合格し、昇任前の者</p> <p>【参加人数】 21名</p>
実施日	<p>第1回 5月23日(午後)</p> <p>第2回 6月8日(午後)</p> <p>第3回 6月21日(午後)</p> <p>第4回 8月8日(午後)</p> <p>第5回 8月24日(午前)</p> <p>第6回 8月24日(午後)</p> <p>第7回 11月2日(午後)</p> <p>第8回 30年1月23日(午後)</p> <p>※5/23及び11/2は、新任園長、新任管理職・管理職候補者との合同研修</p>
研修内容・講師	<p>【研修内容】</p> <p>幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園の管理運営・危機管理、人材育成、保護者対応等</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 基調講演「幼児期にふさわしい教育を追求するために」 —新幼稚園教育要領を受けて— 講師 上智大学総合人間科学部教授 奈須 正裕</p> <p>第2回 講義・演習「法令に基づく園経営」 講師 日本女子大学 教職教育開発センター教授 坂田 仰</p> <p>第3回 講義・演習「メンタルヘルス」 講師 N.G.O. 予防医学開発事業団 代表統括理事 海渡 玲子</p> <p>第4回 講義 「クレーム対応」 —ロールプレイを通して— 講師 元目黒区立ひがしやま幼稚園長 都築 圭子</p> <p>第5回 講義・演習「コーチング」 講師 国際コーチ連盟 (ICF) プロフェッショナル認定コーチ F.Winds 代表 野島 美子</p> <p>第6回 演習 「特別区制度」 講師 特別区長会事務局調査第1課長 菅野 良平</p> <p>第7回 講義・演習「学校評価」 —園経営改善の取組み— 講師 元十文字学園女子大学教授 岡上 直子</p> <p>第8回 協議・講義「園経営改善の取組みと今後の課題」 講師 文京区立第一幼稚園長 桶田 ゆかり</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 コーチング、メンタルヘルス、クレーム対応等の実践的テーマにより実施したほか、「学校評価」という今日的なテーマについて、新任副園長・園長の合同研修として実施し、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修を案内し、悉皆研修として修了基準を満たすよう周知を図った。
	予 算・ 決 算	【予算額】 218,400 円 【決算額】 270,130 円 執行率 123.7% (講師謝礼の増)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 67%であるが、本研修は複数年での受講が可能であることから、未修了の 7 名は次年度に未受講の研修を受講後に修了となる予定である。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○受講対象者の研修修了に向けた遺漏のない情報共有
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○研修未修了の受講者には、翌年受講すべき研修日程を個別に連絡し、確実な受講を促す。

(7) 新任園長研修

ア 研修目的

幼稚園経営及び教育上の諸課題に関する知識、認識を深め、職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修実施年度に園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に園長選考に合格し、昇任前の者 【参加人数】 11名
実施日	第1回 5月23日(午後) 第2回 6月9日(午後) 第3回 11月2日(午後) 第4回 30年1月22日(午後) ※5/23及び11/2は、新任園長、新任管理職・管理職候補者の合同研修
研修内容 ・講師	【研修内容】 幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園の管理運営・法規、幼稚園経営、保護者との連携 【教科目及び講師】 第1回 基調講演「幼児期にふさわしい教育を追求するために」 －新幼稚園教育要領を受けて－ 講師 上智大学総合人間科学部教授 奈須 正裕 第2回 講義・協議「幼稚園経営の課題と解決の方策」 －管理職としての基本的な心構え－ 講師 東京都教職員研修センター授業力向上課 教師道場教授 朝倉 喩美子 第3回 講義・演習「学校評価」－園経営改善の取組み－ 講師 元十文字学園女子大学教授 岡上 直子 第4回 講義・協議「園経営改善の取組みと今後の課題」 講師 東京都教職員研修センター授業力向上課 教師道場教授 朝倉 喩美子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○研修内容の確実な修得と定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 幼稚園経営の方策と改善につながる研修テーマを設定し、前期・後期同じ研修講師により園経営の改善・工夫を検証する内容とした。 ○研修内容の確実な修得に関する工夫 園経営案と方策を事前・事後の課題論文等で提出することにより、カリキュラムマネジメントの実施に向けた具体的な方策を学ぶことのできる内容とした。
	予 算・ 決 算	【予算額】 79,200 円 【決算額】 34,200 円 執行率 43.2% (講師謝礼の減)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○新幼稚園教育要領に則った幼児教育の質向上に向けた研修の実施
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

(8) 園長・副園長等専門研修

ア 研修目的

園長・副園長等の多角的知識、職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区分	内容
対象者・参加人数	<p>【対象者】園長及び副園長等 (専任園長 106 名、併任園長 56 名、副園長 72 名 計 234 名)</p> <p>【参加人数】専任園長 83 名、併任園長 4 名、副園長 58 名 計 145 名</p>
実施日	<p>第 1 回 8 月 7 日 (午前)</p> <p>第 2 回 8 月 7 日 (午後)</p> <p>第 3 回 8 月 8 日 (午前)</p>
研修内容・講師	<p>【研修内容】 幼児教育にかかわる専門的内容、幼児教育の諸課題の理解と実践的対応、幼稚園経営及び管理・運営、その他</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講演・演習 「意欲を引き出す管理職のかかわり」 －意欲と定着をねらいとした“かかわり方”を学ぶ－ 講師 人材ラボ ラーニングデザイナー 村上 亜紀</p> <p>第 2 回 講演 「新幼稚園教育要領が目指す新しい幼児教育の展望」 －特別区立幼稚園管理職に期待すること－ 講師 文部科学省初等中等教育局視学官 湯川 秀樹</p> <p>第 3 回 講義 「幼児期に出合わせたい音楽環境とは」 －ノンタンの 3D アニメーション制作を通して－ 講師 A&C 本部コロムビアハウス事業部 エグゼグティブプロデューサー 原 維都子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報・動向の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 ○多くの受講参加を得る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 時代に即した研修カリキュラムとして、平成 30 年度施行の「新幼稚園教育要領」に係る最新情報のほか、組織運営及び管理職の在り方に関するテーマを取り上げ、研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 175,500 円 【決算額】 103,830 円 執行率 59.2% (講師謝礼の減)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が、園長では 91%、副園長では 86%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者の修了率は 95% (併任園長を除くと 96%) であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○働き方改革等の社会状況、幼児教育の動向を踏まえた研修カリキュラムの検討 ○園長・副園長の園経営上の諸課題に対応した研修テーマ・内容を検討
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修カリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会及び園長との研修連絡協議会を開催する。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 國學院大學人間開発学部 神長美津子 氏 》

○平成 30 年 4 月より、新幼稚園教育要領が実施されている。今回の改訂では、幼・小・中・高等学校において一貫して子どもたちの資質・能力を育てていくことが明示され、学校教育の始まりとしての幼児期の教育の役割が再確認されたところである。東京都特別区公立幼稚園においては、これまでも質の高い幼児教育を実践してきている。今後も、地域の幼児教育をリードする立場から、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の採用・研修等の事業を一層充実させて、有能な人材を育成することを期待したい。

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

平成 30 年度採用候補者選考の受験者数は 521 名で、前年度の平成 29 年度採用候補者選考の受験者数より 161 名減となり、受験者数の減少傾向が続いている。減少傾向の背景・要因を分析し、来年度に向けて必要な対策を期待したい。また、各区教育委員会の実際の採用需要に対応する合格者数・補欠者数については、引き続き十分な調査をし、今後も採用数予測の徹底はして戴きたい。

② 臨時的任用教員選考

応募者数は微増である。平成 29 年度に引き続き名簿登載の者の現況及び採用状況の把握を徹底したことで、利便性・信頼性の高い名簿になっていること、新システムを活用して効率的かつ確実に履歴管理を行うことができたこと等、評価したい点である。今後も臨時的任用教員の需要は高いと予想されるので、必要な人材を安定的に確保するために、制度の周知徹底をして優秀な人材を確保して戴きたい。また、さらに各区教育委員会との連携強化を図って戴きたい。

(2) 昇任選考

① 主任教諭選考

受験資格の改正に伴い、有資格者が増加し、申込み数は増加した。その取組は評価したい。今後、実践の中核的な役割にある主任教諭の役割は、園においてますます重要なものとなるので、引き続き受験者数の確保に努めていただきたい。選考制度の定着をはかりながら、各区の担当者と連携し、意欲のある優秀な主任教諭を確保して戴きたい。

② 副園長選考

申込者数は、昨年度を下回る結果となり、各区の需要を満たすことはできなかったことは残念である。引き続き、受験勧誘等を進めて戴きたいが、一方で有資格者が申し込まない理由も把握しておいて戴きたい。個人的事情にも配慮は必要だが、該当者が、役職についていくことで組織が安定していくことについての理解をしてもらうことも必要ではないかと思う。

③ 園長選考

受験者数・合格者数とも昨年度を下回る結果となってしまった。引き続き、研修等を通じて、園長の役割等について学びながら、自信をもって園長選考を受けられる環境づくりを心掛けてほしい。また、各教育委員会と連携し、有資格者が園長選考に安心して手を挙げられる環境を創って欲しい。

(3) 共同研修

① 二年目フォロー研修

特別支援教育や保育実践と評価等、2年目の幼稚園教諭が抱えると思われる課題を研修課題として設定する等、研修カリキュラムの工夫が見られる。引き続き、各区教育委員会や園長会との連携を図りながら、研修内容や方法のニーズの把握等に努めて戴きたい。

② 主任教諭研修Ⅰ

限られた回数の中に、ミドルリーダーとしての役割を果たすために必要な研修課題が含まれていて、適当な研修内容である。二年目フォロー研修との合同研修は研修リーダーとしての役割を果たしていくためには有効であると思われる。受講者数との関連も理解できるが、是非工夫して実施して戴きたい。

③ 主任教諭研修Ⅱ

現場の実情に沿った研修内容であり、2回目の主任教諭の研修として面白い内容である。引き続き、ミドルリーダーとして成長していくために必要な研修を企画して戴きたい。

④ 管理職候補者養成研修

研修を通して、副園長としての役割の理解や管理職に向けてのモチベーションをもつという意味で、有効な研修である。是非、副園長選考候補への周知徹底を図り、多くの候補者が受講できるようにしていただきたい。

⑤ 管理職昇任前研修

教育法規や労務管理は、管理職になるためには必要な研修であり、こうした機会にしか学べない内容である。引き続き研修内容の充実を図って戴きたい。

⑥ 新任管理職・管理職候補者研修

全8回の研修内容が充実している。特に、メンタルヘルスやクレーム対応などは、管理職としての役割を果たしていくためには是非とも必要であると思われる。2年間にわたって受講できるところがよい。

⑦ 新任園長研修

新任園長として必要な研修が企画されている。前期後期で同じ研修講師の研修を受けるなど、内容の深まりに配慮している。引き続き充実させていきたい。

⑧ 園長・副園長等専門研修

この段階では、教育の分野外で起こっていることを理解し、視野を広くする研修は必要である。現在進められている働き方改革などは、学ぶことが必要であると思う。

○ まとめ

全体として、それぞれの段階において、必要な研修が生まれ、研修内容が充実している。なお、現在、幼稚園の抱える課題は多岐にわたってきていることや、幼稚園教育要領等が実施に移される年度であることから、引き続き研修内容については検討して戴きたい。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 元十文字学園女子大学人間生活学部教授・
公益社団法人全国幼児教育研究協会 顧問 岡上 直子 氏 》

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

平成30年度の採用者は58名であり、昨年度に比べ、受験者数が減少しているが、各区教育委員会の全ての採用需要に、確実に対応する合格者数・補欠者数となっており、目的は達成できたと評価できる。しかし、受験申込者数が近年減少傾向にあることについて、その背景や要因を分析し、今後の選考計画に活かすことが求められる。その際、採用見込み数と採用選考の合格者数、採用者数等の関係も含めて検討し、次年度の採用数の予測を正確にする方策を確立することも必要と考える。

学校説明会を増やしたことは、受験者数を確保するために有効であると考えられる。特に、幼稚園教諭の仕事の魅力を、直接学生に伝えることは効果的であると思われるので、今後も積極的に実施していただきたい。

② 臨時的任用教員選考

履歴管理システムの改修・活用によって、効率的で確実な履歴管理ができたことは、臨時選考の回数が少ないことから推察され、評価できる。今後、臨時的任用教員の需要は増加することも予測されるので、名簿登載者の確保に努め、適切に運用することが望まれる。

(2) 昇任選考

① 主任教諭選考

受験資格等選考制度の周知と受験勧奨が、有資格者の受験意欲を掘り起こしたものと考えられる。主任教諭選考が昇任選考のスタートであり、この選考の受験者数の確保が、以降の昇任選考の受験者数に影響すると考えると、この選考制度の周知・定着は重要であり、今後も積極的に行っていただきたい。また、園長等の管理職が、教員に対し主任教諭選考の受験について積極的な働きかけを行うことは、教員の育成や資質向上にもつながることを、園長研修等で意識付けるなど、教員の育成の視点から、各区の担当者や園長と連携する方法を考えることも有効であると思われる。

② 副園長選考

選考方法を改善するなど様々な努力をしているにもかかわらず、受験者数は昨年度を下回り、各区の需要を満たすことができなかったという結果になっている。

この要因の一つには、教員と副園長の職務内容が大きく異なり、教員は、副園長への昇任によって多様な職務に移行することに不安やためらいを感じていることがあると思われる。そこで、各区と連携して受験勧奨に努めるとともに、管理職候補者研修制度の周知徹底や主任教諭研修Ⅱの内容充実による意欲喚起など、多面的な視点から対応策を検討し、受験者数の増加や必要数の確保に努めていただきたい。

③ 園長選考

各区の需要を満たすことはできたが、受験者数・合格者数ともに昨年度を下回る結果となっている。この背景については、各区における幼稚園の運営形態が多様になっていることも考えられる。各区教育委員会と連携し、引き続き受験勧奨に努めるとともに、受験しやすい環境整備についても検討されることを期待する。

(3) 共同研修

①二年目フォロー研修

研修内容は、2年目の教員のニーズに焦点が当てられ的確に対応している。このことが、受講者アンケートの総合評価で「大変良かった」が96%、受講者所属長の評価で「大変良かった」が90%と、高い評価につながったと考える。

幼稚園の形態が多様化し、研修に関するニーズも多様化すると思われるので、今後も各区の教育委員会及び園長との情報共有や意見交換を積極的に行い、研修内容を充実させることを期待する。

②主任教諭研修Ⅰ

研修内容は、二年目フォロー研修との合同実施によって、演習を実践的な学びの機会としている点が有効だったと評価できる。こうした演習方法の工夫をしながら研修内容をさらに充実させることを期待する。

③主任教諭研修Ⅱ

受講者アンケートの総合評価で「大変良かった」が98%で、受講者の理解・満足度が高かったことは評価できる。さらに研修の質を高め、受講者の園運営への参画意識を高めるため、例えば、今回の教育要領改訂の際に示された「チーム学校運営」の視点を入れるなど、研修テーマやカリキュラムの検討をし、次の段階の研修への意欲付けにつなげることを期待したい。

④管理職候補者養成研修

研修内容は、副園長の職務内容の理解と課題解決能力等の向上に寄与し、副園長への意欲喚起につながったと思われる。この研修の目的や内容についてさらに周知徹底し、受講者数の増員につなげられたい。

⑤管理職昇任前研修

研修内容は、管理職が知っておくべき基本的な事柄であり、副園長昇任前に学ぶことで円滑に職務遂行できるタイムリーな位置付けになっている。今後も同様に実施し、研修成果が活かせるようにしていただきたい。

⑥新任管理職・管理職候補者研修

研修内容は、新任管理職にとって重要な事項を一つ一つ押さえる形で構成されており、研修での学びをすぐに職務に活用することが期待できると考える。このことは、受講者アンケートの総合評価が、「大変良かった」が100%であったことからわかり、評価できる。なお、研修未修了の受講者には、翌年度に受講すべき研修の日程について早めに周知するなど、確実な受講につながる工夫を引き続き実施していただきたい。

⑦新任園長研修

研修内容を教育課程の管理にかかわる喫緊の課題と園経営の改善にかかわる内容に焦点化し、理論と演習を合わせた構成になっていることが、受講者の理解度と満足度につながったと評価できる。園の規模によって園経営の考え方も異なるので、今後も、受講者の状況に応じて研修の内容や方法が工夫されることを期待する。

⑧園長・副園長等専門研修

幼稚園が多様な形態で教育活動を展開し課題も多様になっている中で、受講者の高い理解度と満足度を得られていることは評価できる。この研修は、毎年、園長・副園長が経験を積み重ねながら受講する研修であることを考えるとき、数年間の研修内容を見通した研修カリキュラムが必要と考える。そこで、幼稚園の環境の変化や課題を的確に捉え、数年のスパンで管理職の視野を広げるような研修カリキュラムの検討を引き続き行い、各園長・副園長が「社会に開かれた教育課程」を実現できるように期待する。

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針

平成21年5月22日教育委員会決定

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第27条の規定に基づき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、区民及び各特別区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものとする。

2 点検及び評価の定義

点検及び評価は、以下の内容をもって定義づける。

- (1) 点検 個々の事業の取り組み状況や成果について、とりまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

3 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 幼稚園教育職員の採用選考に関すること。
- (2) 幼稚園教育職員の昇任選考に関すること。
- (3) 幼稚園教育職員の共同研修に関すること。

4 点検及び評価の実施

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果を取りまとめた報告書を作成する。

5 議会への報告及び公表

- (1) 特別区人事・厚生事務組合議会に報告書を提出する。
- (2) 議会報告後、ホームページその他の方法により公表する。

6 その他

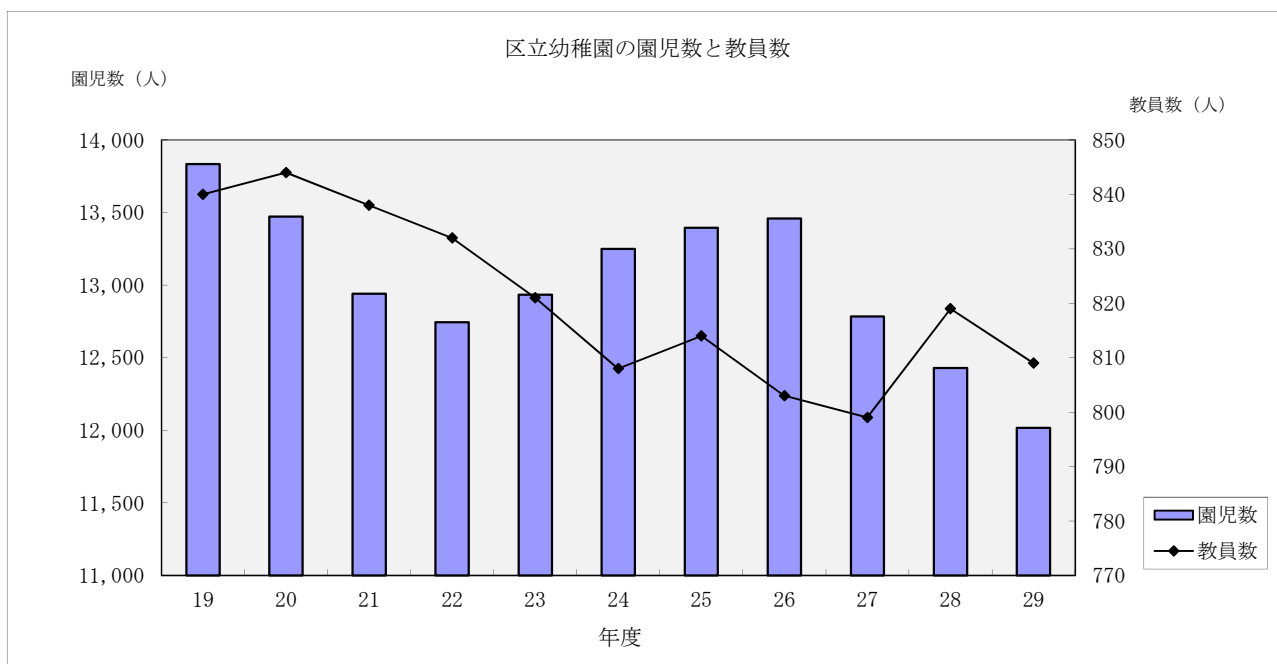
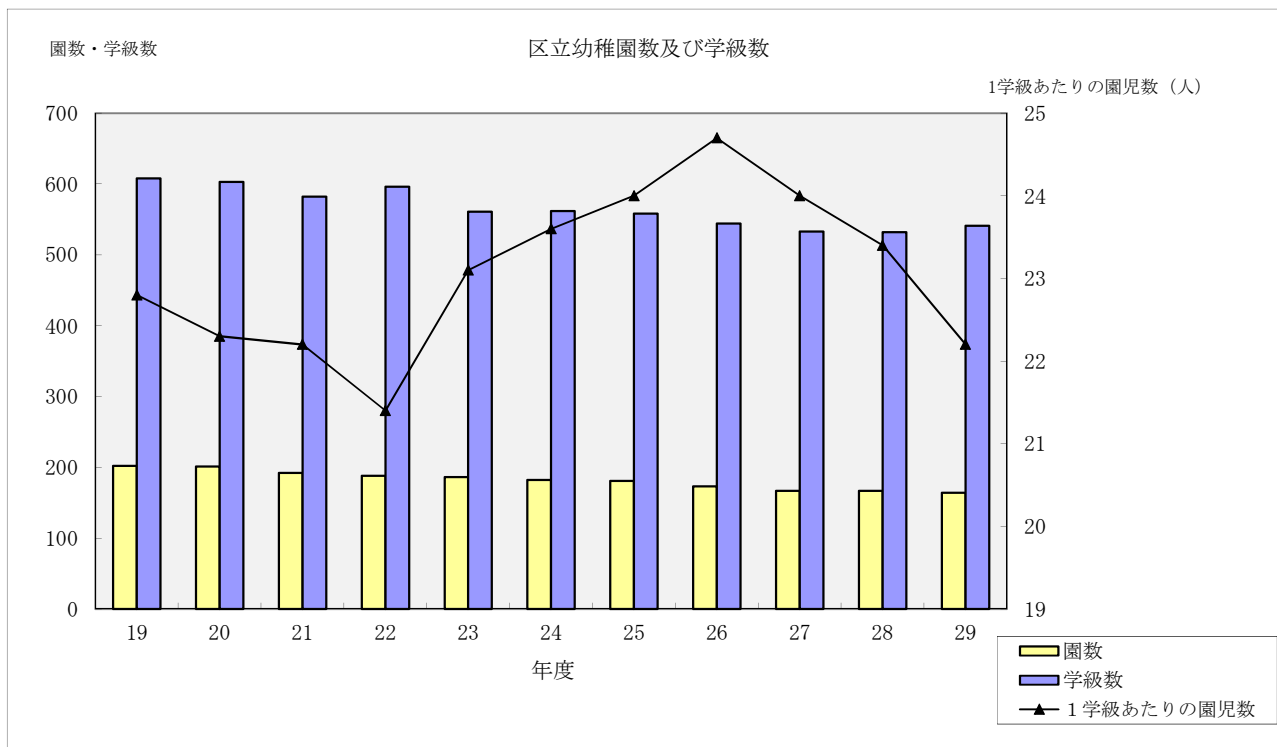
- (1) 本制度の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。
- (2) 平成19年度、20年度分の点検及び評価については、本実施方針を決定後実施する。
- (3) 評価及び点検に関する庶務は、組合教育委員会事務局人事企画課で行う。

区立幼稚園現況

平成29年5月1日現在

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
園数	202	201	192	188	186	182	181	173	167	167	164
学級数	608	603	582	596	561	562	558	544	533	532	541
園児数	13,834	13,472	12,940	12,745	12,934	13,250	13,396	13,460	12,784	12,428	12,017
教員数	840	844	838	832	821	808	814	803	799	819	809
1学級あたりの園児数	22.8	22.3	22.2	21.4	23.1	23.6	24.0	24.7	24.0	23.4	22.2

「平成29年度東京都学校基本調査報告」より



(人)

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
3歳児	1,268	1,369	1,430	1,558	1,650	1,742	1,889	1,939	1,920	2,084	2,092
4歳児	6,026	5,769	5,444	5,437	5,660	5,601	5,712	5,641	5,202	4,872	4,905
5歳児	6,540	6,334	6,066	5,750	5,624	5,907	5,795	5,880	5,662	5,472	5,020

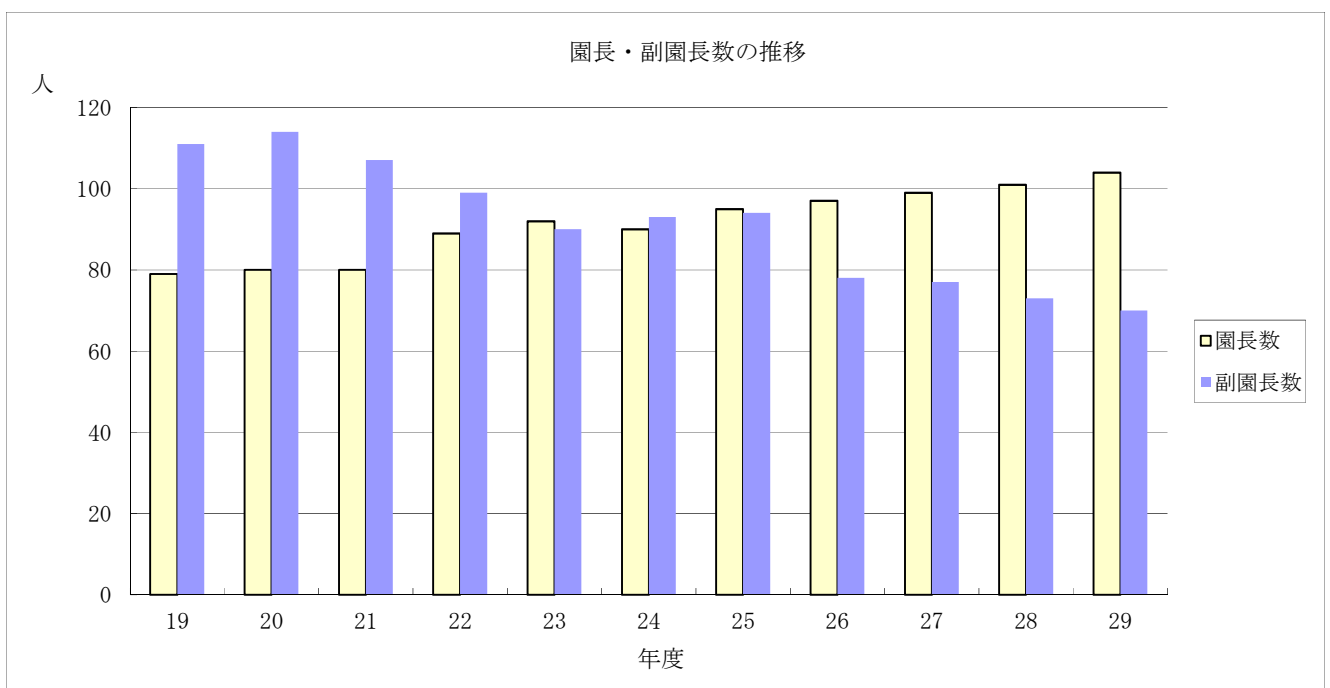
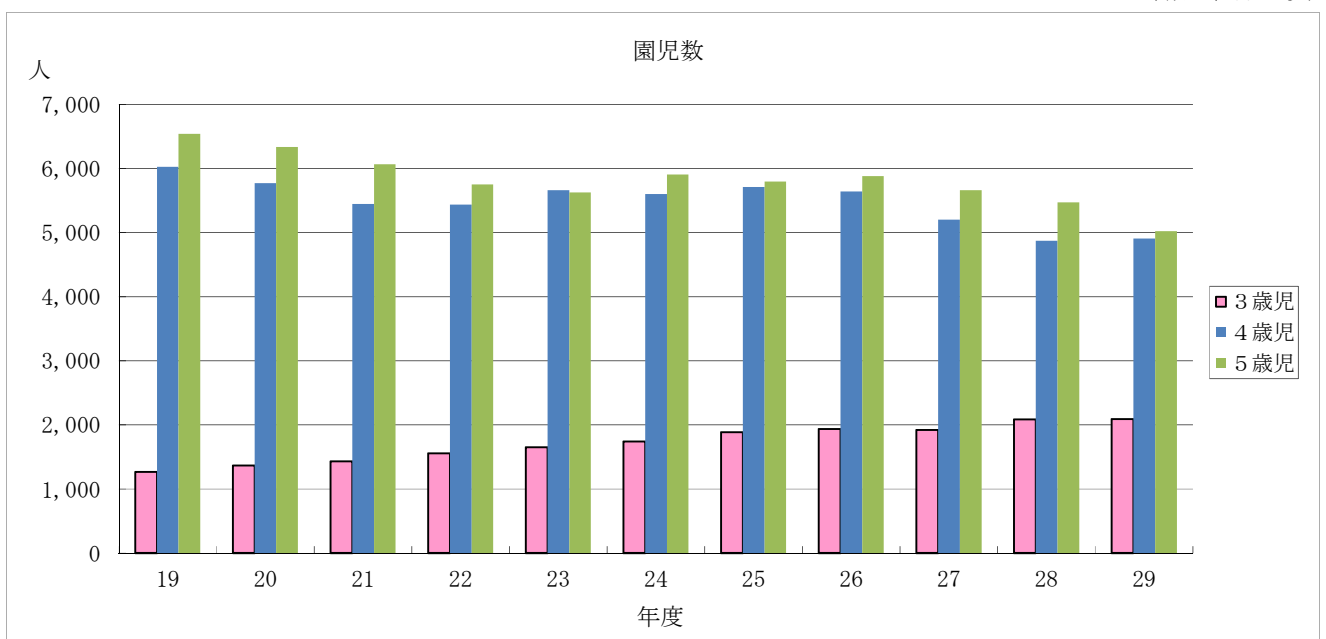
「平成29年度東京都学校基本調査報告」より

(人)

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
園長数(専任)	79	80	80	89	92	90	95	97	99	101	104
副園長数	111	114	107	99	90	93	94	78	77	73	70

「組合教育委員会事務局調査」より

平成29年5月1日現在



各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数(平成29年度)

平成29年5月1日現在

区	幼稚園数				園児数				教員数			
	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計
千代田	8	66.7	4	12	696	56.3	541	1,237	46	56.1	36	82
中央	16	100.0	0	16	1,640	100.0	0	1,640	101	100.0	0	101
港	12	40.0	18	30	1,095	35.3	2,009	3,104	85	37.9	139	224
新宿	21	70.0	9	30	805	42.3	1,099	1,904	47	37.3	79	126
文京	10	38.5	16	26	821	29.0	2,009	2,830	72	33.5	143	215
台東	10	52.6	9	19	653	31.8	1,400	2,053	56	39.2	87	143
墨田	7	43.8	9	16	384	22.8	1,303	1,687	22	20.2	87	109
江東	20	62.5	12	32	1,565	38.1	2,543	4,108	116	39.6	177	293
品川	9	32.1	19	28	634	17.0	3,095	3,729	39	15.3	216	255
目黒	3	12.5	21	24	243	7.2	3,121	3,364	17	7.4	214	231
大田	0	0.0	48	48	0	0.0	8,683	8,683	0	0.0	578	578
世田谷	9	14.1	55	64	935	9.0	9,474	10,409	53	7.9	622	675
渋谷	5	23.8	16	21	242	11.9	1,800	2,042	15	11.0	121	136
中野	2	9.1	20	22	155	4.8	3,079	3,234	11	4.3	243	254
杉並	6	13.3	39	45	482	7.6	5,830	6,312	24	5.9	382	406
豊島	3	15.0	17	20	169	9.9	1,539	1,708	9	6.9	121	130
北	4	11.1	32	36	162	3.4	4,553	4,715	12	3.8	307	319
荒川	9	64.3	5	14	577	46.9	653	1,230	34	47.2	38	72
板橋	2	5.7	33	35	110	1.8	6,164	6,274	9	2.2	395	404
練馬	3	6.7	42	45	261	2.8	9,220	9,481	22	3.6	583	605
足立	0	0.0	53	53	0	0.0	8,994	8,994	0	0.0	615	615
葛飾	3	10.3	26	29	103	2.1	4,800	4,903	9	2.4	361	370
江戸川	2	4.9	39	41	285	2.9	9,667	9,952	10	1.6	624	634
計	164	23.2	542	706	12,017	11.6	91,576	103,593	809	11.6	6,168	6,977

「平成29年度東京都学校基本調査報告」より作成

各區別区立幼稚園年齢別就園状況(平成29年度)

平成29年5月1日現在

区	園数	在者園数						教員数 (本務者)
			男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
千代田	8	696	358	338	231	243	222	46
中央	16	1,640	848	792	570	550	520	101
港	12	1,095	562	533	326	400	369	85
新宿	21	805	409	396	252	292	261	47
文京	10	821	423	398	162	306	353	72
台東	10	653	354	299	194	228	231	56
墨田	7	384	198	186	0	202	182	22
江東	20	1,565	872	693	0	749	816	116
品川	9	634	338	296	0	308	326	39
目黒	3	243	134	109	40	100	103	17
大田	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷	9	935	535	400	0	454	481	53
渋谷	5	242	130	112	0	115	127	15
中野	2	155	78	77	32	60	63	11
杉並	6	482	264	218	110	177	195	24
豊島	3	169	86	83	0	83	86	9
北	4	162	77	85	0	71	91	12
荒川	9	577	292	285	175	193	209	34
板橋	2	110	64	46	0	60	50	9
練馬	3	261	125	136	0	123	138	22
足立	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾	3	103	49	54	0	45	58	9
江戸川	2	285	155	130	0	146	139	10
計	164	12,017	6,351	5,666	2,092	4,905	5,020	809

※休園等の幼稚園含む

「平成29年度東京都学校基本調査報告」より作成

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書（平成29年度）

平成30年9月 発行

編集・発行

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局
人事企画課

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号

東京区政会館17階

TEL 03 (5210) 9895

FAX 03 (5210) 9712